【2026/6/8】

医師　長田 直人

新病院建設に関する
新 聞 記 事

2019年12月から2020年3月

2019年12月6日（朝日新聞）

宮崎）西都児湯医療センター整備計画　移転先めぐり難航

有料会員限定記事

佐藤修史　2019年12月6日　3時00分

現在の西都児湯医療センター＝２０１９年１２月、宮崎県西都市妻

宮崎県西都市が進める地方独立行政法人「西都児湯医療センター」（同市妻）の新病院の整備計画が難航している。移転先をめぐり、市とセンターが合意形成できないまま、市は国に病院事業債を申請し、住民説明会も開いた。センターは「一方的に移転先を決められるのは承服できない」として、市議会に意見交換を求める要望書を提出した。

医療センターの老朽化に伴い、市が２０１７年３月に移転・新築の基本構想をまとめた。当時は２１年度の開院をめざしたが、２３年度以降にずれ込む公算が強まっている。

市やセンターの説明によると、昨年、１２回の庁内会議を開き、病院機能や病床数などを検討。移転先については８カ所の候補地を２カ所にしぼり、いったんは東九州自動車道に近い「赤池地区」に決まった。

↓ここから続き

だが最終回の１１月２１日、市側は、現在のセンターの近隣にあたる「市街地周辺」を提案。２６日、意思決定機関である庁議で「市街地周辺」に決定した。

市地域医療対策室によると、まちづくりの観点からセンターを市中心部に置きたい▽赤池よりも洪水・浸水に遭う可能性は低い▽主要県道に近く、スーパー、コンビニも近い▽新田原基地の騒音が赤池よりも小さい――などの理由で「市街地周辺」を選んだという。

2019年12月6日（朝日新聞）

センターは赤池に同意していたため、強く反発。①土地代が高く、病院経営を圧迫する②病棟に西日が入る③ドクターヘリの運航に不安が残る④高速道路から離れている――の４点を問題視している。

市は総事業費を最大約４１億７千万円とし、市とセンターで折半する方針。センター事務局によると、市の大まかな概算では、赤池だと約４１億７千万円で済むが、市街地周辺の候補地では４７億円を超す。土地代がかさむうえ、営業中のボウリング場の移転補償が生じる可能性があるという。

センターの長田直人理事長は「移転後３０年間の財務シミュレーションではぎりぎりの運営計画。億単位で加算されると赤字を免れない」と話す。②～④についても、「市街地には学校や住宅が密集し、ヘリの安全な運航ができない。西都・児湯地区の救急・災害対応を考えれば高速道路の近くが望ましい」としている。

センター側は今年２月以降、押川修一郎市長との協議を重ね、そのたびに反対の意を表明してきた。「行政の方向性をのんでもらうようお願いしたい」（市長）、「僕たちはのめません」（理事長）といったやりとりが続いた。

市側は、移転先についてセンターの明確な同意がないまま、５月、事業費の原資となる病院事業債の本申請を総務省に提出。１１月には、約１６００万円をかけ、候補地の建物の不動産評価額の鑑定に乗り出した。来春、概算より正確な金額を出し、あまりに高額だった場合は候補地の見直しも含めて再検討するという。

2019年12月6日（朝日新聞）

長田理事長は市議会議長宛てに「センターの考えについて議員のみなさんに説明し、ご意見をいただきたい」との要望書を提出。「このままでは、私たちの考えが住民に伝わらないまま、一方的に移転先が決められてしまう。赤字の病院を後世に残すわけにはいかない」と話す。

これに対し、押川市長は「豪雨、台風、Ｌ２（最大級の津波）による浸水被害の可能性も含め、市長には安全な場所を選ぶ責任がある。一日でも早く新設してほしいという市民の声もある。センターの理解を得るためにも土地・建物の価格の鑑定をする。高額な結果が出たら再協議する」としている。（佐藤修史）

西都児湯医療センター

１９８０年に公設民営型の病院として設立され、２０１６年に地方独立行政法人となった。西都児湯医療圏（約１０万人）の救急医療を担い、地域災害拠点病院でもある。日中の診療と夜間急病センターで、年約１千件の救急車を受け入れている。診療科は脳神経外科、整形外科、内科。常勤医師は理事長を含め６人。職員数は１２２人。移転後は緩和ケア科を設け、稼働病床数を６９から９１に増やす予定。

宮崎）西都市長の答弁めぐり応酬　医療センター移転計画

有料会員限定記事

佐藤修史　2019年12月10日　3時00分

2019年12月10日（朝日新聞）

一般質問に答える押川修一郎市長＝２０１９年１２月、西都市議会

西都市議会の１２月定例会の一般質問が９日に始まり、西都児湯医療センター（同市妻）の移転・新築計画をめぐる質問が相次いだ。市とセンターが合意できていない移転先について、押川修一郎市長は「市の方針は決定している」と説明。過去の市長答弁をめぐり、「虚偽だったのではないか」「何ら間違いはない」と激しい応酬が続く一幕もあった。

市は移転先として、現在のセンターの近隣の「市街地周辺」を想定。外部に委託して不動産鑑定評価を進めている。これに対し、センターは「土地代が高く、高速道路から遠い」などとして一貫して反対している。だが、押川市長は６月議会で「センターの医師や職員には、市の方針についてご了承いただいているものと認識している」と答弁した。

この日の一般質問で、岩切一夫議員（新緑会）は「市長はセンターが反対しているのを知りながら、誤解を招く発言をしていた。議会軽視だ。虚偽答弁じゃないか」とただした。押川市長は「センターの理事長には市の方針を説明してきた。センターが私どもの説明をわかっているという趣旨で答弁した。虚偽でも何でもない。何ら間違いはない」と答えた。

↓ここから続き

関係者によると、６月議会の市長答弁は、センターの強い反発を招いた。７月にあった市長とセンターの協議の場で、センター側から「誰も承認していないのに、議会では我々が認めているような発言をした。ひどい。認められない」などの声が上がっていた。

2019年12月10日（朝日新聞）

それでも市長は９月議会で、「医療センターの先生方に承知していただいているものと理解している」と同趣旨の答弁をした。

岩切議員はこの答弁についても「センターの先生方は本当は承知していなかったのではないか」「しっかり話し合ってセンターが承認したという意味ではなかったのか」とただした。押川市長は「私としては、センターの理事長が市の方針をわかっているという意味合いで答弁した」との説明を重ねた。

市は移転・新築の総事業費の上限を約４１億７千万円としている。市が想定する候補地は市街地で土地代が高く、営業中のボウリング場などの移転補償もかかる。同地の鑑定評価は来春に結果が出る予定という。

岩切議員は「二つ以上の候補地を鑑定して比較すべきではないか」「鑑定の結果、費用がいくらを超えたら見直すのか」などと質問した。押川市長は「不動産鑑定評価の結果を待ちたい。金額だけでなく、総合的に判断したい」と繰り返し、具体的な答弁を避けた。

狩野保夫議員（共産）も、センター移転・新築計画の進捗（しんちょく）状況を尋ねた。市は総事業費を据え置いたまま、病院事業債の仮申請の際の用地買収費を本申請のときに増額したことを明らかにした。その分、センターの整備費用を減額したという。押川市長は「用地の確保が最優先課題」とし、「鑑定結果を待って早急に設計作業に着手したい」と述べた。

センターの長田直人理事長が「このままではセンターの考えが住民に伝わらない」として、市議会に意見交換を求めた要望書については、議会の救急医療対策調査特別委員会で対応を協議するという。（佐藤修史）

2019年12月11日（朝日新聞）

席上、押川市長が「中心市街地」を切り出す。これに対し、センター側は「場所は庁内協議に委ねたはずだ。金額も変わる」と不安を吐露。市の幹部が「赤池につくりたいというここでの話し合いは何だったんですか」と疑問を呈し、「赤池に決めたのはいつだった？」と尋ねた。市長が「９月下旬」と答え、「みなさんと話して最終的に赤池にしたが、（赤池については）市民や議会の中で受け入れられない部分を私が聞いている」と述べた。

議論の末、赤池を含む「中心市街地」と結論づけた。その５日後、市は意思決定機関である庁議を開いて「中心市街地及びその周辺」と決定。センター側は「その周辺」が「赤池」を含むと理解していたが、今年４月の庁議で「妻地区（現医療センター周辺）」という文言に変更され、赤池は対象外に。市長は９月議会から、より具体的な「ボウリング場及びその周辺」という呼び方をしている。（佐藤修史）

宮崎）「医療センターの理解求める」西都市長答弁

有料会員限定記事

佐藤修史　2019年12月11日　3時00分

2019年12月11日（朝日新聞）

西都市が進める西都児湯医療センター（同市妻）の移転・新築計画をめぐり、市とセンターが移転先に合意していない問題で、押川修一郎市長は「市の方針はあくまでもボウリング場及びその周辺」とし、市街地につくる意向を強調。そのうえで「（センターに）理解を得られるよう努める」と述べた。

市議会で橋口登志郎議員（新緑会）の質問に答えた。橋口議員は、市の移転先候補地は①水害に強くない②街中なので地震の際に建物倒壊や火災で孤立する――などとして、赤池地区を候補地として再考し、必要経費を積算するよう促した。

押川市長は「市の方針はあくまでもボウリング場及びその周辺。ほかの地区での積算は考えていない」と答えた。

↓ここから続き

センターは移転後に「地域包括ケア」の病床をつくる構想だったが、市、地元医師会との三者協議の中で民業圧迫などの理由で断念。移転先として希望した「赤池」も選から漏れた。

こうした経緯を踏まえ、橋口議員は「このままセンターの合意なしで進めたら、医療人材の喪失につながりかねない」と懸念を示した。押川市長は「センターの理解が得られるよう努めていく。センターの先生方には敬意を抱いている」などと答弁した。

「赤池含む」と結論、一転消える

移転先の選定については昨年、市やセンターの幹部が１２回の庁内協議を開いて検討した。東九州自動車道に近い赤池地区に決まっていたが、最終回の昨年１１月２１日、市側が、現在のセンターの近隣にある「中心市街地」を提案し、変更された。朝日新聞が入手した同日の議事録によると、主なやりとりはこうだ。

宮崎）西都児湯医療センター移転問題　理事長に聞く

有料会員限定記事

聞き手・佐藤修史　2019年12月18日　3時00分

2019年12月18日（朝日新聞）

長田直人理事長

宮崎県西都市妻の地方独立行政法人・西都児湯医療センターの移転先をめぐり、市とセンターが合意できていない問題は、センターの長田直人理事長（７０）が１８日に市議全員を対象にした説明会を開くという事態に発展した。問題の核心は何か。長田理事長に聞いた。（聞き手・佐藤修史）

――理事長は１１月、市議会に意見交換を求める要望書を提出。市議会１２月定例会の一般質問では９人中６人がこの問題に言及しました。

私たちの考えが市民に伝わらないまま、一方的に移転先を決められてしまうことには承服できない。要望書を出したことで、議会で注目されたのはありがたい。さらに多くの市民に関心をもってもらいたい。

↓ここから続き

――移転先について、押川修一郎市長は「市の方針はボウリング場及びその周辺」としています。２０年先のまちづくりも考え、市の中心部に置きたい、と。

市長は「総合的に判断した」と言っているが、「総合的」の中に医療や病院機能という観点がまったく入っていない。医療センターは２４時間態勢の救急・災害の拠点病院。市長は「市庁舎やコンビニも近い」とも言うが、ほとんどの患者は救急車で来る。児湯郡からも患者は運ばれるし、宮崎市の病院へ搬送することも多い。救急車やドクターヘリの運用を考えたら、郊外の高速道路のそばが望ましい。今の候補地はＴ字形で病棟を建てにくいし、市街地だから土地代も高いはずだ。

2019年12月18日（朝日新聞）

――総事業費の上限は４１億７千万円。土地代が高くなると、建物にかける費用が不足するのでは。

免震構造にはするが、外壁や玄関などにぜいたくな要素はなく、購入したい医療機器の一部もリースでしのぐ計画。「もっと削れ」と言われても限界。病床を減らすと収益が落ちる。あとは会議室や事務室を狭くするくらいか。

――移転後の新医療センター像は。

脳神経外科、整形外科、内科を軸にした救急・災害拠点病院という性格は変わらない。常勤医師を４人増やして１０人にし、病床数を６９から９１（うち緩和ケア６）にする。昨年度に１３６０人だった入院患者を２千人にしたい。人手不足のために宮崎市の病院に搬送されている患者を少しでも多くここで診たい。一方、ここで診療した結果、宮崎市に移すケースも多々ある。１分１秒を争う患者さんのため、高速道路の近くが望ましい。

――議会には医療人材の流出を心配する声もある。

かつて７人いた常勤医師が相次いで辞め、２０１３年には１人になり、地元に迷惑をかけた。翌年に私が赴任した後、各方面に働きかけ、今では麻酔科医の私自身も含め６人になった。移転先も含め、意欲をもって働ける病院づくりをしないと、また減るかもしれない。じつは移転後に増やす４人にはそれぞれ打診し、内諾を得た人もいた。だが、予定通り開院できそうにないからすべて白紙に戻したところだ。

――市長の議会答弁によると、理事長は「市民のみなさんが（市の候補地で）いいとなれば、私たちは了承する」と言ったとか。

私は市長に「センターの考えを市民に伝えてほしい」と言った。市民が私たちの考えを理解し、それでも市の候補地がいいと判断するなら従います、と。昨年の庁内協議でこちらからも意見を出し、東九州自動車道に近い赤池地区に決定するはずだった。市街地に変更され、医療のための議論の蓄積はゼロになった。

――もっと早く声をあげるべきだったのでは。

遅かったかもしれない。今年７月までは赤池に決まると信じていたし、センター内には「市と対立すべきではない」という声もあった。だが、医療の観点から考えれば、別の候補地から選び直すべきだ。高速道路に近いなら赤池にこだわらない。市民合意のうえでセンターをつくり、将来は生活習慣病の予防も視野に、医療、健康、福祉が一体となった地域医療をめざしたい。

◇

ながた・なおと　三重県生まれ。宮崎大学医学部教授などを経て、２０１６年から現職

宮崎）「郊外に」西都児湯医療センターが市議会に訴え

佐藤修史　2019年12月20日　3時00分

2019年12月20日（朝日新聞）

西都児湯医療センターが西都市議会向けに開いた説明会＝２０１９年１２月、西都市聖陵町

地方独立行政法人・西都児湯医療センター（西都市妻）は１８日夜、西都市議会に対し、センターの移転・新築計画についての見解を説明した。建設予定地をめぐり、市が想定する市街地案に反論し、「救急・災害対応のためには高速道路に近い郊外が望ましい」と主張した。

センター側からは長田直人理事長ら医師５人を含む８人が出席した。市とセンターの協議の中で、移転先が郊外から急に市街地に変更された経緯や、センター側が一貫して市街地案に反対してきたことを説明。「移転計画にセンターの意向がほとんど反映されていない」「議会や市民にも私たちの思いが伝わっていない」などと窮状を訴えた。

地元出身の浜砂亮一副院長（５２）は「不透明な形で物事が決められ、私たちの存在が全否定された気分だ」。常勤医師が次々に辞め、１人で救急医療を担った６年前の経験に触れ、「西都への愛着で困難を乗り切ってきた。今は無力感しかない」と話した。

終了後、中武邦美議長は「センターの医師が反対していることは初めて聞いた。各議員がそれぞれの考えに基づいて対応すると思う」と話した。（佐藤修史）

医療センターの新理事長は？　市との対立続く宮崎・西都

佐藤修史　2020年1月21日　10時02分

2020年1月21日（朝日新聞）

市民団体主催の集会。西都児湯医療センターの長田直人理事長（奥）も出席した＝２０２０年１月２０日、宮崎県西都市黒生野

宮崎県西都市の押川修一郎市長は２０日、地方独立行政法人・西都児湯医療センターの新理事長の公募を始めた。長田直人・現理事長の任期（４年）は３月末まで。センターの移転・新築問題で市とセンターの対立が泥沼化する中、長田氏を再任せずに公募に踏み切ったことについて、センターや一部市民は強く反発している。

押川市長はこの日朝、担当職員とともにセンターを訪ね、長田氏に公募開始を伝え、その後、市のウェブサイトに募集要項を掲載した。地方独立行政法人法は、設立団体（西都市）の長が理事長を任命すると規定。現理事長の再任も可能だが、市地域医療対策室は「法にもある『透明性』を尊重し、公募という形をとった」という。

公募は２月２０日締め切り。市の書類選考を経て、地元医師会幹部や弁護士ら５人で構成するセンターの「評価委員会」が面接。委員会の意見を踏まえ、市長が決定・任命する。任命が年度末の３月にずれ込む恐れもある。公募開始がこの時期になった理由について、市は「様々な検討をした結果」とだけ説明した。

一方、長田氏はこの日、取材に対し、公募に手を挙げる意向を示した。市がセンターの新病院の建設予定地を「中心市街地」としたのに対し、センターは「救急医療の特性上、高速道路のそばが望ましい」と主張。長田氏は昨年末、市議会に対しても「（移転問題が）中途半端なままでは終われない」と再任への意欲を示していた。

2020年1月21日（朝日新聞）

長田氏は院長も兼ね、麻酔医として臨床現場にも出ている。センター側は「麻酔医が不在となれば、脳外科も整形外科も立ちゆかなくなる」「（宮崎大学医学部教授だった長田氏が解任されると）大学との関係が薄れ、医師の確保も困難になる」との危機感を募らせ、全職員を対象に、市に長田氏の再任を求める署名活動を始めた。

2020年1月21日（朝日新聞）

医療センターの新理事長は？　市との対立続く宮崎・西都：朝日新聞デジタル　2/2 ペ-

この問題をめぐっては、市民団体「医療センター新病院建設を憂う有志一同」（長友紀次代表）も誕生。昨年末から市内各所で７回、市民向けの集会を開いてきた。

２０日も黒生野自治公民館で開かれ、市民約５０人が集った。毎回署名を集めており、２月２０日までに署名簿と長田氏再任の嘆願書を市に提出する。長友代表は「市の意思決定プロセスが不透明でこのままでは納得できない」と話した。（佐藤修史）

医療センター理事長の再任求め３万人署名　宮崎・西都市

有料会員限定記事

佐藤修史　2020年2月19日 9時30分

2020年2月19日（朝日新聞）

押川修一郎市長（左）に署名簿を渡した市民団体の長友紀次代表（右）ら=2020年2月、宮崎県西都市役所

宮崎県西都市が進める地方独立行政法人・西都児湯医療センターの新理事長公募をめぐり、市内の市民団体が18日、押川修一郎市長と面会し、長田直人・現理事長の再任を求める3万4936人分の署名簿と嘆願書を手渡した。押川市長は「（署名の案内文に）事実と違う記述があり、コメントできない」としている。

市民約20人でつくる「医療センター新病院建設を憂う有志一同」（長友紀次代表）が昨年末から市内で約30回の市民集会を催し、署名運動を展開。西都では市の人口の半数を超す約1万6千人分を集めた。児湯郡の約1万人のほか、西都にゆかりのある市郡外の在住者約8千人も署名。長友代表は「ごく一部に重複した氏名もあるが、大きな民意だ」と話している。

嘆願書では、元宮崎大学教授で麻酔科医でもある長田氏が再任されないと、今後の医師の確保が難しくなるうえ、脳神経外科や整形外科の手術ができなくなるなどと訴えている。

2020年2月19日（朝日新聞）

医療センター理事長の再任求め3万人署名　宮崎・西都市：朝日新聞デジタル　2/2 ペー

メンバーから「泣きながら署名した元患者もいた。多くの市民の思いに対し、こんな短時間の対応なんて」「医師が減り、崩壊しかかっていたセンターを再生させたのは長田理事長じゃないか」との声が上がり、一時紛糾した。

押川市長は午後に報道陣の取材に応じ、署名に「疑義がある」と指摘した。署名の案内文には、理事長が再任されないと、大学からの麻酔医や当直医の派遣が「中止される」との記述がある。だが、市長が派遣元の宮崎大学医学部付属病院の病院長に確認し、「そういうことはない」との回答を得たといい、「虚偽の内容で市民の不安をあおっている」と指摘した。

「長田さんも公募に出てもらえればいい。集まった人の中から、市、センター、地元医師会の協力態勢を重視して選ぶ」と続けた。

長田氏の任期（4年）は3月末まで。センターの移転問題で市とセンターの対立が続く中、市は1月下旬に新理事長の公募に踏み切った。20日までに公募に手をあげた人の中から、市長が決定・任命する。

センターによると、長田氏は18日、公募に必要な書類を市へ郵送した。市民団体の署名とは別に、センターの全スタッフ計115人が長田氏の再任を求める署名簿を市に提出している。（佐藤修史）

宮崎）新理事長に善仁会の浜砂氏　西都児湯医療センター

有料記事

佐藤修史　2020年3月25日 9時00分

2020年3月25日（朝日新聞）

宮崎県西都市の押川修一郎市長は24日、地方独立行政法人・西都児湯医療センターの新理事長に社会福祉法人・善仁会（宮崎市）の理事長浜砂重仁氏（72）を選び、関係者や市議会に伝えた。市の公募に対し、浜砂氏と現センター理事長の長田直人氏（70）が応募し、市民団体が長田氏再任を求める嘆願書と3万人超の署名を市長に提出していた。

浜砂氏は外科医。宮崎市内に市民の森病院や宮崎善仁会病院を開院し、県医師会で常任理事を務めた。西都市関連では、市東米良診療所（同市中尾）で委託診療を手がけるほか、善仁会の理事の1人に中武邦美・市議会議長を据えている。

押川市長はこの日、市議会各派の代表者会議で公募の結果を説明した。応募した2人の面接をしたセンター評価委員会の意見も踏まえ、「浜砂氏は、病院経営者としての手腕、県医師会や宮崎大学医学部との連携という面で実績がある」と結論づけたという。

↓ここから続き

取材に対し、「西都児湯の救急・災害の拠点としてセンターを運営するうえで市、地元医師会、センターの連携が最も重要。選挙公約でもある24時間一次救急医療体制の実現をめざす」と述べた。

昨年来、センターの移転先をめぐり、「中心市街地」を主張する押川市長と「高速道路に近い郊外」を推す長田氏の対立が深まっていた。市長は長田氏再任を求める署名について「コメントしない」としつつ、「どちらを選ぶべきか、ずいぶん悩んだ」と話した。

4月1日に浜砂氏の任命式がある。任期は4年。（佐藤修史）